

市川市議会では、年4回の各定例会で、各会派の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者が行うこともできます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。
※9月定例会の代表質問は8月31日に通告を締め切り、9月4日から3日間の日程で行いました。

代表質問

自由民主党

中山 幸紀

〔総括質問者〕

細田 伸一

つかこしたかのり

かいづ 勉



領土・主権 展示館

問 昨今、隣国による我が国の領土・領海を巡る挑発的な行為が報道されている。平成30年1月に、領土・主権問題についての国民世論の啓発等を目的に資料や映像等を展示する「領土・主権展示館」が国により開設された。博物館のような展示形式で子どもも楽しめる当該施設の見学を、学校の自由課題の一つとして紹介するべきではないか。

答 学習指導要領の改訂により、社会科の各分野において、「領土」に関わる内容の充実が図られており、領土・主権展示館の活用は、教育効果を高める一つの方法であると考えている。市では、自由課題として博物館等の社会教育施設の利用を推奨しているため、当該施設を各学校に紹介することについて検討していく。

小中学校の 消毒方法

問 令和2年6月以降に新

型コロナウイルスの陽性者が判明した市内小中学校8校の内、4校では専門業者による消毒作業が行われたが、他の4校では学校職員が作業を行っており、その対応が分かれている。そのことで保護者から強い不安の声が寄せられていることから、今後は一律に業者が作業を行うべきではないか。

答 新型コロナウイルスへの対応が長期化し、持続可能で必要かつ十分な対応が求められる中、国のガイドラインでも日常の消毒を児童生徒が行えるようになる等、対応が変わってきている。感染者が出た際の消毒作業についても濃厚接触者の有無等を踏まえ、保健所の助言をもらいながら判断していくべきと考えている。

市民の声を届ける会

かつまた竜大

中町 けい

〔総括質問者〕
つちや正順

障がい福祉サービス 事業所支援

問 市民生活になくてはならない命綱とも言える障がい福祉サービス事業所では、コロナ禍での利用者数の減少や感染防止用備品の不足等、多くの課題に直面している。

からも、利用者のニーズに合わせたサービスの提供に努めてきたところである。このような状況の中、生活介護や就労継続支援等の指定事業所に交付されていた事業用の土地・建物の賃借料に対する補助制度が令和3年度で打ち切られると聞いた。会派として補助の



障がい福祉サービス事業所での作業風景



消毒作業の様子

日本共産党

清水みな子

やなぎ美智子

金子 貞作

廣田 徳子

〔総括質問者〕
高坂 進

PCR検査 の拡充 国民健康保険税 の減免

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中、感染の拡大を抑えるためには、早期に感染者を保護することが重要である。そのためには、今後、PCR検査数を大幅に増加していく必要があるが、検査拡大に向けた、市の方針について問う。また、医療・保育等の従事者に対しては、定期的に検査を実施すべきであると考えているが、市の認識はどうか。

問 本市では、新型コロナウイルスの影響により、「主たる生計維持者」の減収があった場合に、一定の要件を満たした際に国民健康保険税及び介護保険料を減免する新制度を設けている。しかし、国保税に係る減免については、「主たる生計維持者」を「世帯主に限定しているのか。」

持者」を世帯主に限定して解釈しており、仮に世帯主ではない家族が減収となった場合には、本制度による減免を受けることができない。その一方で、介護保険料では、同じ「主たる生計維持者」という文言について、「共に生活している家族の中で、基本的収入が多く、生計を維持している者」と解釈しており、世帯主に限定していない。そこで、市は、なぜ国保税のみを世帯主に限定しているのか。

答 新型コロナウイルス感染症に係る国保税の減免について国は、「主たる生計維持者」を「その者の属する世帯の世帯主」としていることから、本市も同様の取り扱いとしたものである。

答 これまでのPCR検査は、帰国者・接触者外来に指定された病院または、PCR検査センターのいずれかで行われていたが、今後は、市内の診療所において検査が実施できるよう、現在、県が手続きを進めており、実現すれば、検査数が大幅に増加するものと考えている。また、国は、医療機関や高齢者施設の従事者及び、入院入所者に対して、定期的な検査の実施を都道府県に要請することとなっているため、今後、医療従事者等への検査体制が整備されるものと認識している。



国民健康保険税の減免申請書類